

## LM・ユーロ 毎月分配型ファンド

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主としてユーロ建て債券に投資し、ユーロ短期金利を上回るインカムゲインを獲得することにより、ユーロ短期金利水準の分配を毎月行い、ユーロ原資産元本の安定した運用成果を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月18日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

### 運用報告書

第142期	決算日	2014年6月18日
第143期	決算日	2014年7月18日
第144期	決算日	2014年8月18日
第145期	決算日	2014年9月18日
第146期	決算日	2014年10月20日
第147期	決算日	2014年11月18日

### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「LM・ユーロ毎月分配型ファンド」は、2014年11月18日に第147期の決算を行いましたので、第142期、第143期、第144期、第145期、第146期、第147期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)			債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
			税込み 分配金	期中 騰落率			
第21 作成期		円	円	%	%	%	百万円
	118期(2012年6月18日)	6,677	40	△0.1	97.4	△8.6	4,188
	119期(2012年7月18日)	6,419	40	△3.3	94.3	△6.7	3,965
	120期(2012年8月20日)	6,454	40	1.2	95.3	△6.7	3,934
	121期(2012年9月18日)	6,740	40	5.1	96.1	△6.0	4,059
	122期(2012年10月18日)	6,755	40	0.8	99.1	△6.2	3,933
第22 作成期	123期(2012年11月19日)	6,727	40	0.2	96.1	△6.4	3,811
	124期(2012年12月18日)	7,116	40	6.4	98.0	△7.5	3,914
	125期(2013年1月18日)	7,708	40	8.9	89.7	△5.3	4,163
	126期(2013年2月18日)	7,969	40	3.9	94.1	△20.3	4,232
	127期(2013年3月18日)	7,773	40	△2.0	95.5	△24.3	4,071
	128期(2013年4月18日)	8,055	40	4.1	96.0	△26.0	4,154
第23 作成期	129期(2013年5月20日)	8,297	40	3.5	96.0	△26.8	4,203
	130期(2013年6月18日)	7,928	40	△4.0	98.3	△23.7	3,957
	131期(2013年7月18日)	8,134	40	3.1	97.6	△24.8	4,016
	132期(2013年8月19日)	8,060	40	△0.4	97.1	△30.7	3,952
	133期(2013年9月18日)	8,164	40	1.8	96.7	△29.1	3,943
	134期(2013年10月18日)	8,225	40	1.2	97.3	△30.2	3,934
第24 作成期	135期(2013年11月18日)	8,256	40	0.9	97.4	△32.9	3,868
	136期(2013年12月18日)	8,606	40	4.7	96.0	△30.3	3,933
	137期(2014年1月20日)	8,506	40	△0.7	101.7	△31.1	3,845
	138期(2014年2月18日)	8,434	40	△0.4	97.4	△30.5	3,762
	139期(2014年3月18日)	8,510	40	1.4	98.0	△23.5	3,749
	140期(2014年4月18日)	8,453	40	△0.2	99.6	△22.5	3,724
第25 作成期	141期(2014年5月19日)	8,269	40	△1.7	95.9	△16.6	3,610
	142期(2014年6月18日)	8,189	40	△0.5	91.4	△14.7	3,558
	143期(2014年7月18日)	8,066	40	△1.0	90.0	△15.1	3,490
	144期(2014年8月18日)	8,036	40	0.1	92.4	△15.5	3,421
	145期(2014年9月18日)	8,139	40	1.8	92.1	△13.7	3,384
	146期(2014年10月20日)	7,937	40	△2.0	92.2	△14.0	3,259
	147期(2014年11月18日)	8,393	40	6.2	91.2	△14.5	3,368

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

## ■過去6ヵ月間の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率
			騰落率		
第142期	(期 首) 2014年5月19日	円 8,269	% —	% 95.9	% △16.6
	5月末	8,222	△0.6	90.8	△16.6
	(期 末) 2014年6月18日	8,229	△0.5	91.4	△14.7
第143期	(期 首) 2014年6月18日	8,189	—	91.4	△14.7
	6月末	8,184	△0.1	91.8	△14.8
	(期 末) 2014年7月18日	8,106	△1.0	90.0	△15.1
第144期	(期 首) 2014年7月18日	8,066	—	90.0	△15.1
	7月末	8,116	0.6	90.9	△15.2
	(期 末) 2014年8月18日	8,076	0.1	92.4	△15.5
第145期	(期 首) 2014年8月18日	8,036	—	92.4	△15.5
	8月末	8,019	△0.2	91.7	△15.6
	(期 末) 2014年9月18日	8,179	1.8	92.1	△13.7
第146期	(期 首) 2014年9月18日	8,139	—	92.1	△13.7
	9月末	8,106	△0.4	91.0	△13.8
	(期 末) 2014年10月20日	7,977	△2.0	92.2	△14.0
第147期	(期 首) 2014年10月20日	7,937	—	92.2	△14.0
	10月末	8,002	0.8	92.0	△14.1
	(期 末) 2014年11月18日	8,433	6.2	91.2	△14.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

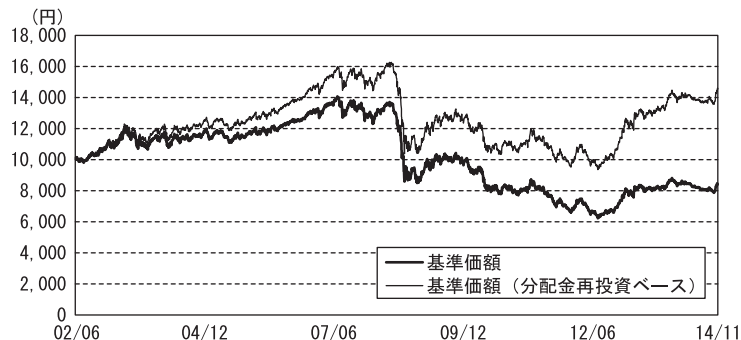
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

LM・ユーロ毎月分配型ファンド  
市場総括および運用概況

I. 設定来（2002年6月18日～2014年11月18日）の運用実績

基準価額の推移



上記の表の基準価額は、信託報酬（純資産総額に対し年率0.432%（税抜0.40%）～0.756%（税抜0.70%））控除後のものです。また、基準価額（分配金再投資ベース）は、課税前分配金を再投資（複利運用）したと仮定して、委託会社が算出したものです。

パフォーマンス（分配金再投資ベース、2014年11月18日現在）

1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	設定来
6.25%	5.99%	4.54%	7.70%	43.93%	45.37%

設定日は、2002年6月18日。

上記の図および表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

II. 当作成期（2014年5月20日～2014年11月18日）の運用経過

- 当作成期末（2014年11月18日）のLM・ユーロ毎月分配型ファンド（以下、当ファンド）の基準価額は8,393円（分配金控除後）となりました。
- 当作成期（2014年5月20日～2014年11月18日）の分配金につきましては、フランス3カ月国債利回りの水準等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配金 (1万口当たり、税込み)	第142期(2014年6月18日)	40円
	第143期(2014年7月18日)	40円
	第144期(2014年8月18日)	40円
	第145期(2014年9月18日)	40円
	第146期(2014年10月20日)	40円
	第147期(2014年11月18日)	40円
設定来の分配金累計額	5,216円	

<分配金の内訳>

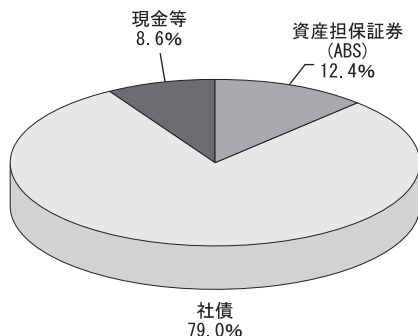
(単位：円、1万口当たり・税引前)

決算期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
当期分配金	40	40	40	40	40	40
当期の収益	7	6	7	10	6	9
当期の収益以外	32	33	32	29	33	30
翌期繰越分配対象額	1,991	1,958	1,926	1,896	1,862	1,831

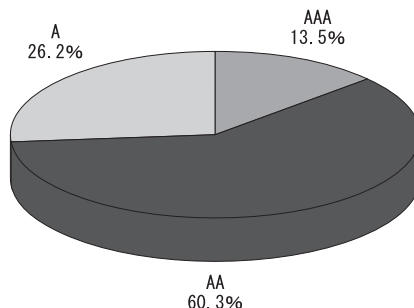
(注) 端数処理の関係で合計等が合わない場合があります。

- 当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス4.54%（分配金再投資ベース）、基準価額は364円上昇（分配金込み）しました。為替がユーロ高・円安となったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。
- 当ファンドは、モーゲージ証券（MBS）、資産担保証券（ABS）、社債等を主要投資対象とする「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券に投資を行い、長期的に安定した利金（インカム）収入の期待できるポートフォリオの運用に努めてまいりました。その結果、基準価額ベースで公社債の利金収入は約60円となりました。
- 為替損益については、ユーロ・円相場がユーロ高・円安となったことから、約351円のプラスとなりました。
- 公社債損益については、約27円のマイナスとなりました。

<セクター別資産配分>



<格付別資産構成比（対有価証券比）>



(注1) 上記2図はいずれも2014年11月18日現在。

(注2) 格付別資産構成比は、S&P社、ムーディーズ社およびフィッチ・レーティングス社のうち最上位の格付けで算出・作成しています。

- 当ファンドは原則としてBBB-/Baa 3格以上の格付の公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA-/A3格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。
- 当作成期も引き続き、社債への投資比率を高めとする戦略を維持しました。格付別に関しても、高格付け債券への投資比率を引き続き高位に保ちました。

こうした運用状況の背景となる市場環境につきまして、以下にご説明させていただきます。

### Ⅲ. 当作成期の投資環境

#### ① 欧州国債市場の動向

■ 欧州債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。

■ 期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引き下げやマイナス金利政策の導入を含む追加緩和を決定したことを受け、利回りは低下しました。その後も、ドラギECB総裁が政策金利は少なくとも2年半程度は低水準にとどまると示唆したことを受け、利回りは引き続き低下しました。

■ 期の半ばは、ドイツの2014年4－6月期GDPが低迷し、ユーロ圏景気の先行き不安が強まったことから、利回りの低下が進みました。また、ウクライナ情勢が緊迫化し、安全資産としての国債が買われたことから、ドイツの10年物国債利回りは1.00%を割り込んで低下しました。ECBが予想外の利下げを決定したことも、利回りの低下要因となりました。

■ 期の後半は、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）の前年比上昇率が前月から鈍化し、ECBによる追加緩和観測が強まったことから、利回りは低下しました。期末にかけても、欧州委員会がユーロ圏の成長率見通しを下方修正したことなどを受け、利回りは低下傾向となりました。

■ ECBは、2014年6月と9月の理事会で各0.10%の利下げを決定し、政策金利を過去最低水準の0.05%に引き下げました。

#### ② 社債セクターの動向

■ 欧州社債市場は、堅調に推移しました。

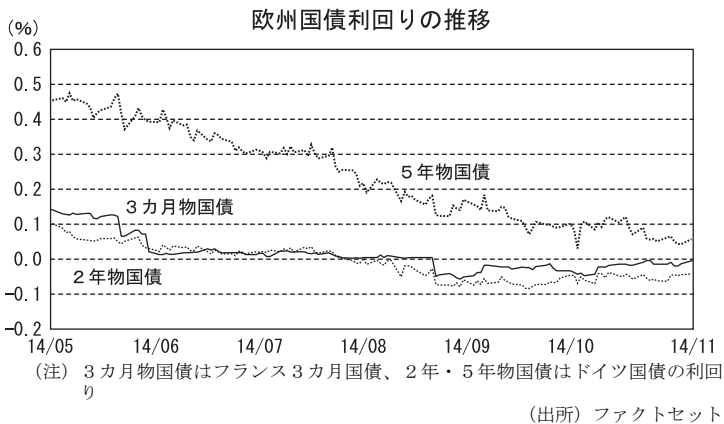
■ 期の前半は、ECBによる追加緩和の決定が好感されたことなどから、社債市場は底堅く推移し、スプレッド\*は概ね横ばいでの推移となりました。期の半ばにおいても、ECBが予想外の利下げを決定し、ドイツの株式相場が底堅く推移したことなどに支えられ、スプレッドは縮小しました。期の後半は、ユーロ圏景気の先行き不透明感が強まったことから、スプレッドは一時拡大しましたが、ECBによる追加緩和観測が強まると、再び縮小に向かいました。

\*スプレッド：国債に対する上乗せ利回り。スプレッドの拡大は非国債にとっての価格下落要因であり、縮小は価格上昇要因。

#### ③ モーゲージ証券（MBS）、資産担保証券（ABS）セクターの動向

■ 欧州資産担保証券（ABS）／モーゲージ証券（MBS）市場は、堅調に推移しました。

■ 社債市場と同様に、ECBによる追加利下げの実施や、その後の追加緩和期待の強まりなどに支えられ、スプレッドは緩やかな縮小傾向となりました。



#### ④ 為替市場の動向

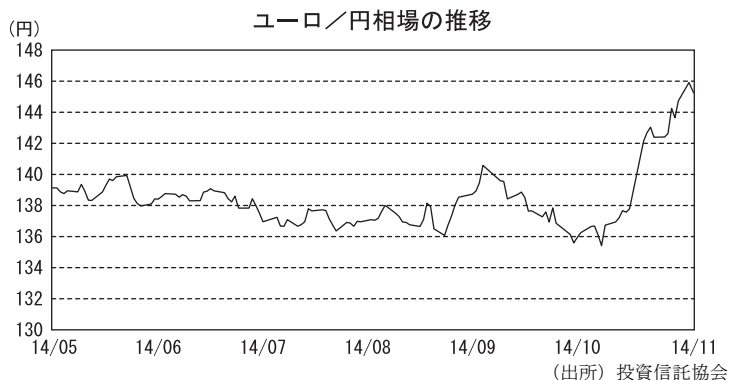
■ ユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。

■ 期の前半は、ECBが追加緩和を決定したことを受け、ユーロは対円でやや軟調となりました。ECBによる緩和的な金融政策が長期化することの観測が広がったことも、ユーロ売り・円買いを促す要因となりました。その後も、ポルトガルの大手金融機関の信用不安の浮上を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。

■ 期の半ばは、ウクライナや中東を

巡る緊張の強まりを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。ユーロ圏景気の先行き不透明感が広がったことも、ユーロ安を促す要因となりました。その後、ウクライナ情勢に改善の動きが見られ、ユーロ買い・円売りが一時優勢となりましたが、ECBが市場の予想に反して追加の金融緩和を決定すると、ユーロ安・円高が再び優勢となりました。

■ 期の後半は、ユーロ圏のCPI上昇率が前月から鈍化し、ECBによる追加緩和と観測が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後もユーロ圏景気の先行き不透明感が一段と強まる中、ユーロ安・円高が進む展開となりました。しかし、期末にかけては、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定し、円が対米ドルで大幅に売られるとともに、対ユーロでも円が大きく売られる展開となりました。



#### IV. 今後の運用方針

■ 当ファンドは、ユーロ建て資産から得られる利子収入等を分配原資として確保して、それを毎月分配することを目指しております。当ファンドの基準価額は、組入債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。

■ 欧州の景気見通しについては、ユーロ圏の2014年7－9月期GDP（速報値）が前期比0.2%増と、市場予想をやや上回ったものの、成長に力強さは見えず、市場ではECBによる追加緩和と観測が強まっています。こうした環境下、欧州の景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を維持する方針です。

■ 金融政策については、政策金利は0.05%に引き下げられました。しかし、ドラギECB総裁は追加的な景気刺激策に含みを持たず発言をしており、今後の動向が注目されます。

■ 社債セクターについては、ユーロ圏の経済に勢いが見られない状況下、今後も慎重な運用姿勢が求められると判断しています。ただし、ECBの金融緩和策は社債セクターの下支え要因になると思われます。ABS/MBSセクターについても、社債セクターと同様に慎重な運用姿勢を維持する方針です。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、引き続き毎月の分配金を享受していただくことができますよう、運用に注力していく所存です。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

(上記見通しは2014年11月18日現在のものであり、将来において予告なく変更されることがあります。)

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第142期～第147期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	18円 (8) (8) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)
(c) 保 管 費 用 等	2
合 計	20

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売 買 委 託 手 数 料 =  $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保 管 費 用 等 =  $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年5月20日から2014年11月18日まで）

	第142期～第147期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
L M ・ ユーロ短期投資適格債マザーファンド	千口 36,251	千円 54,482	千口 300,459	千円 452,291

(注) 単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2014年5月20日から2014年11月18日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■ 第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年5月20日から2014年11月18日まで)

該当事項はありません。

## ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年5月20日から2014年11月18日まで）

該当事項はありません。

## ■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第24作成期末	第25作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
L M ・ ユーロ短期投資適格債マザーファンド	千口 2,405,415	千口 2,141,206	千円 3,385,676

(注) 単位未満は切捨て。



## ■投資信託財産の構成

2014年11月18日現在

項 目	第25作成期末	
	評 価 額	比 率
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	千円 3,385,676	% 99.5
コール・ローン等、その他	17,023	0.5
投資信託財産総額	3,402,699	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,129,246千円)の投資信託財産総額(4,167,169千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月18日における邦貨換算レートは、1ユーロ=145.25円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第142期末 2014年6月18日	第143期末 2014年7月18日	第144期末 2014年8月18日	第145期末 2014年9月18日	第146期末 2014年10月20日	第147期末 2014年11月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 資 産	3,587,987,161	3,512,847,410	3,463,196,861	3,414,729,906	3,280,416,832	3,402,699,949
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド(評価額)	3,577,451,527	3,508,826,848	3,440,017,115	3,402,357,136	3,277,511,551	3,385,676,430
未 収 入 金	10,535,634	4,020,562	23,179,746	12,372,770	2,905,281	17,023,519
(B) 負 債	29,321,895	22,711,620	41,604,740	30,366,884	20,722,854	34,344,326
未 払 収 益 分 配 金	17,381,855	17,308,923	17,030,532	16,632,238	16,428,686	16,052,388
未 払 解 約 金	10,535,634	4,020,562	23,179,746	12,372,770	2,905,281	17,023,519
未 払 信 託 報 酬	1,280,403	1,263,055	1,274,483	1,243,853	1,259,874	1,136,654
そ の 他 未 払 費 用	124,003	119,080	119,979	118,023	129,013	131,765
(C) 純資産総額(A-B)	3,558,665,266	3,490,135,790	3,421,592,121	3,384,363,022	3,259,693,978	3,368,355,623
元 本	4,345,463,860	4,327,230,846	4,257,633,233	4,158,059,717	4,107,171,683	4,013,097,110
次 期 繰 越 損 益 金	△ 786,798,594	△ 837,095,056	△ 836,041,112	△ 773,696,695	△ 847,477,705	△ 644,741,487
(D) 受 益 権 総 口 数	4,345,463,860口	4,327,230,846口	4,257,633,233口	4,158,059,717口	4,107,171,683口	4,013,097,110口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,189円	8,066円	8,036円	8,139円	7,937円	8,393円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額 4,366,514,713円

当作成期中追加設定元本額 66,628,416円

当作成期中一部解約元本額 420,046,019円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は644,741,487円であります。

## ■損益の状況

項 目	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
	自 2014年5月20日 至 2014年6月18日	自 2014年6月19日 至 2014年7月18日	自 2014年7月19日 至 2014年8月18日	自 2014年8月19日 至 2014年9月18日	自 2014年9月19日 至 2014年10月20日	自 2014年10月21日 至 2014年11月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 15,902,800	△ 34,914,519	6,015,260	60,785,939	△ 65,399,422	200,642,640
売 買 益	186,289	53,975	7,290,644	62,554,159	399,014	203,784,386
売 買 損	△ 16,089,089	△ 34,968,494	△ 1,275,384	△ 1,768,220	△ 65,798,436	△ 3,141,746
(B) 信託報酬等	△ 1,404,406	△ 1,382,135	△ 1,394,462	△ 1,361,876	△ 1,388,887	△ 1,268,419
(C) 当期損益金(A+B)	△ 17,307,206	△ 36,296,654	4,620,798	59,424,063	△ 66,788,309	199,374,221
(D) 前期繰越損益金	△1,037,970,145	△1,066,269,122	△1,100,379,365	△1,085,424,028	△1,027,739,473	△1,084,463,313
(E) 追加信託差損益金	285,860,612	282,779,643	276,747,987	268,935,508	263,478,763	256,399,993
(配当等相当額)	( 580,051,036)	( 578,133,997)	( 569,195,860)	( 556,188,797)	( 549,859,625)	( 537,472,171)
(売買損益相当額)	(△ 294,190,424)	(△ 295,354,354)	(△ 292,447,873)	(△ 287,253,289)	(△ 286,380,862)	(△ 281,072,178)
(F) 計(C+D+E)	△ 769,416,739	△ 819,786,133	△ 819,010,580	△ 757,064,457	△ 831,049,019	△ 628,689,099
(G) 収益分配金	△ 17,381,855	△ 17,308,923	△ 17,030,532	△ 16,632,238	△ 16,428,686	△ 16,052,388
次期繰越損益金(F+G)	△ 786,798,594	△ 837,095,056	△ 836,041,112	△ 773,696,695	△ 847,477,705	△ 644,741,487
追加信託差損益金	285,860,612	282,779,643	276,747,987	268,935,508	263,478,763	256,399,993
(配当等相当額)	( 580,065,359)	( 578,137,971)	( 569,198,602)	( 556,191,175)	( 549,864,151)	( 537,473,525)
(売買損益相当額)	(△ 294,204,747)	(△ 295,358,328)	(△ 292,450,615)	(△ 287,255,667)	(△ 286,385,388)	(△ 281,073,532)
分配準備積立金	285,247,747	269,239,424	250,902,161	232,263,136	215,219,687	197,655,498
繰越損益金	△1,357,906,953	△1,389,114,123	△1,363,691,260	△1,274,895,339	△1,326,176,155	△1,098,796,978

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

### <分配金の計算過程>

決 算 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	3,200,508	2,999,888	3,380,323	4,163,256	2,702,833	3,620,576
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	580,065,359	578,137,971	569,198,602	556,191,175	549,864,151	537,473,525
(D) 分配準備積立金	299,429,094	283,548,459	264,552,370	244,732,118	228,945,540	210,087,310
分配対象収益額(A+B+C+D)	882,694,961	864,686,318	837,131,295	805,086,549	781,512,524	751,181,411
(1万口当たり収益分配対象額)	( 2,031)	( 1,998)	( 1,966)	( 1,936)	( 1,902)	( 1,871)
収 益 分 配 金	17,381,855	17,308,923	17,030,532	16,632,238	16,428,686	16,052,388
(1万口当たり収益分配金)	( 40)	( 40)	( 40)	( 40)	( 40)	( 40)

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
1万口当たり分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(参考情報)

「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」の運用状況  
(2014年5月20日から2014年11月18日まで)

「LM・ユーロ毎月分配型ファンド」の運用状況を補足説明するため、同ファンドの第142期から第147期までの期間中における「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」の運用状況等を以下のとおりご報告申し上げます。

なお、法令等の規定に基づき、同マザーファンドの第12計算期間（2013年2月19日から2014年2月18日まで）の運用状況等を15ページ以降に記載しておりますので、あわせてご覧ください。

〈LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド〉

■主要な売買銘柄（2014年5月20日から2014年11月18日まで）

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
GE CAPITAL EURO FUND FRN 0.482% 18/6/19	138,410	GCE COVERED BOND 2.75% 15/1/14	210,408
TORONTO-DOMINION BAN FRN 0.362% 17/6/16	107,959	BARCLAYS BANK PLC 3.125% 15/1/14	210,010
		BPCE SA FRN 0.653% 15/1/16	206,457
		BANQUE FED CRED MUTU FRN 0.382% 15/1/23	96,856
		GE CAPITAL EURO FUND FRN 0.537% 14/7/28	69,196
		PPAF 3 A2 0.522% 36/4/15	46,412
		SVENSKA HANDELSBANKEN 3.625% 16/2/16	45,468
		ING BANK NV 2.125% 15/7/10	29,416
		STANDARD CHARTERED BANK 3.625% 15/12/15	29,026
		CREDIT SUISSE GU CS 2.875% 15/9/24	28,633

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 変動利付債券は、売買時の利率です。

## ■組入資産の明細（2014年11月18日現在）

下記は、LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド全体（2,622,696千口）の内容です。

### (1) 外国（外貨建）公社債

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フ ラ ン ス	7,400	7,477	1,086,044	26.2	—	—	—	26.2
オ ラ ン ダ	3,500	3,523	511,794	12.3	—	—	7.7	4.6
アイルランド	1,000	1,004	145,835	3.5	—	—	3.5	—
そ の 他	13,730	13,913	2,020,870	48.7	—	—	2.7	46.0
合 計	25,630	25,917	3,764,544	90.8	—	—	14.0	76.8

(注1) 邦貨換算金額は、2014年11月18日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### (2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ)		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(フランス)						
特殊債券(除く金融債)	AGENCE FRANCAISE DEV FRN	0.985	2015/1/26	1,300	1,302	189,146
普通社債券(含む投資法人債券)	BANQUE FED CRED MUTU FRN	0.382	2015/1/23	800	800	116,261
	CAISSE REFINANCE LHABIT	2.5	2015/5/7	1,000	1,011	146,885
	CIE FINANCEMENT FONCIER	2.875	2016/1/14	1,400	1,444	209,867
	CREDIT AGRICOLE HOME LOA	2.5	2015/6/24	1,000	1,014	147,345
	HSBC FRANCE FRN	0.335	2016/1/27	1,200	1,202	174,625
	SOCIETE GENERALE FRN	0.432	2016/3/28	700	701	101,911
	(オランダ)					
普通社債券(含む投資法人債券)	BMW FINANCE NV FRN	0.431	2017/4/4	1,000	1,004	145,833
	ING BANK NV	2.125	2015/7/10	1,300	1,315	191,058
	RABOBANK NEDERLAND FRN	0.548	2016/11/18	1,200	1,204	174,901
(アイルランド)						
普通社債券(含む投資法人債券)	GE CAPITAL EURO FUND FRN	0.482	2018/6/19	1,000	1,004	145,835
(その他)						
普通社債券(含む投資法人債券)	AUST & NZ BANKING FRN	0.411	2016/10/4	1,200	1,204	174,984
	BANK OF NOVA SCOTIA FRN	0.412	2016/9/30	1,200	1,205	175,044
	BARCLAYS BANK PLC	3.5	2015/3/18	500	505	73,408
	COM BK AUSTRALIA FRN	0.481	2015/9/17	1,400	1,404	203,976
	CREDIT SUISSE GU CS	2.875	2015/9/24	1,300	1,328	192,999
	MACQUARIE BANK FRN	0.534	2016/4/24	1,000	1,002	145,656
	NORDEA BANK AB	2.75	2015/8/11	1,300	1,324	192,322

種 類	銘 柄 名	利 率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ)		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(その他)						
普通社債券(含む投資法人債券)	PACCAR FINANCIAL COR FRN	0.462	2016/6/24	950	952	138,296
	STANDARD CHARTERED BANK	3.625	2015/12/15	1,300	1,345	195,445
	SVENSKA HANDELSBANKEN	3.625	2016/2/16	1,200	1,250	181,697
	TORONTO-DOMINION BAN FRN	0.362	2017/6/16	780	782	113,694
	WESTPAC BANKING FRN	0.411	2016/11/10	1,600	1,606	233,343
合 計						3,764,544

(注1) 邦貨換算金額は、2014年11月18日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

### (3) 外国其他有価証券

区 分	第 147 期 末		
	外貨建金額	邦貨換算額	比 率
ユーロ	千ユーロ	千円	%
譲渡性預金証書	1,991	289,231	7.0
合 計	1,991	289,231	7.0

(注1) 邦貨換算金額は、2014年11月18日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第147期末評価額	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	債券先物取引		
	ドイツ国債(2年)2014.12限月	—	596

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、2014年11月18日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

# LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド

## 運用報告書

第12期 決算日 2014年2月18日

(計算期間：2013年2月19日～2014年2月18日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」の第12期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指します。</li><li>2. 原則として、投資を行う公社債はBBB-/Baa3格以上の格付けを有するものとし、又、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金等については、A2/P2格以上の格付けを有するものとします。</li></ol>
主 要 運 用 対 象	国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等
組 入 制 限	外貨建資産への投資には制限を設けません。



## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰落率	債 券	債 券	純資産 総 額
			組入比率	先物比率	
	円	%	%	%	百万円
8期(2010年2月18日)	12,650	13.2	98.9	△12.4	15,712
9期(2011年2月18日)	11,789	△6.8	98.3	△5.9	11,187
10期(2012年2月20日)	11,133	△5.6	97.3	△12.7	7,946
11期(2013年2月18日)	13,445	20.8	93.6	△20.2	7,109
12期(2014年2月18日)	15,156	12.7	97.0	△30.3	4,849

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

## ■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	債 券	債 券
			組入比率	先物比率
(期 首)	円	%	%	%
2013年2月18日	13,445	—	93.6	△20.2
2月末	13,080	△2.7	93.6	△26.8
3月末	12,989	△3.4	95.4	△25.0
4月末	13,813	2.7	96.7	△26.2
5月末	14,233	5.9	97.6	△27.2
6月末	13,849	3.0	98.3	△24.1
7月末	14,025	4.3	98.5	△25.0
8月末	14,054	4.5	98.0	△31.0
9月末	14,238	5.9	101.2	△29.8
10月末	14,614	8.7	98.1	△32.2
11月末	15,072	12.1	97.8	△33.5
12月末	15,680	16.6	97.2	△30.7
2014年1月末	15,082	12.2	98.7	△30.0
(期 末)				
2014年2月18日	15,156	12.7	97.0	△30.3

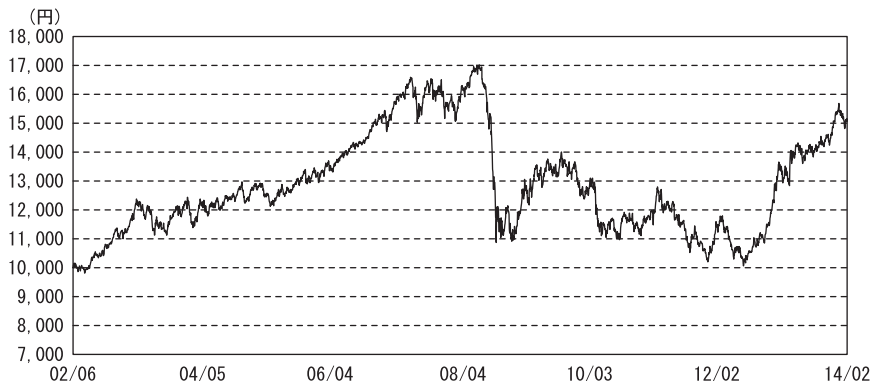
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド  
市場総括および運用概況

I. 設定来（2002年6月18日～2014年2月18日）の運用実績

基準価額の推移



パフォーマンス（2014年2月18日現在）

1 ヵ月	3 ヵ月	6 ヵ月	1 年	3 年	設定来
-1.44%	3.73%	8.20%	12.73%	28.56%	51.56%

設定日は、2002年6月18日

上記図および表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

- 当期（2013年2月19日～2014年2月18日）のLM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド（以下、当ファンド）のパフォーマンス（騰落率）はプラス12.73%、基準価額は1,711円上昇の15,156円となりました。
- 当ファンドは、モーゲージ証券（MBS）、資産担保証券（ABS）、社債等を主な投資対象とし、長期的に安定した利金収入の期待できるポートフォリオの運用に努めてまいりました。また、原則としてBBB-/Baa3格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA-/A3格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。
- 当ファンドの基準価額は、組入れ債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。
- 当期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。
- 当期は、保有債券からの安定した利金収入を確保したことに加え、為替市場でユーロ高・円安となったことから、基準価額は前期末比で上昇しました。

## II. 当期の投資環境

### ① 欧州国債市場の動向

- 欧州債券市場は、利回りが前期末比ほぼ変わらずとなりました。
- 期の前半は、ユーロ圏景気の低迷が意識されたことに加え、イタリアで連立政権樹立に向けた協議が難航し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、欧州で安全性が高いとされるドイツ国債を買う動きが強まり、利回りは低下しました。しかし、米量的金融緩和の縮小観測が強まり、米国国債利回りが上昇すると、ドイツ国債利回りも上昇しました。
- 期の半ばは、ユーロ圏のGDP成長率が7四半期ぶりにプラスに転じるなど、ユーロ圏経済が景気後退から脱却しつつあるとの見方が広がったことから、利回りは上昇しました。米量的金融緩和の早期縮小観測を背景に、米国国債利回りが上昇したことも、ドイツ国債利回りの上昇要因となりました。しかし、市場の予想に反して米量的金融緩和の縮小見送りが決定されると、米国国債利回りの低下とともに、ドイツ国債利回りも低下しました。
- 期の後半は、株式相場が上昇基調となる中、安全資産とされる国債を売る動きが優勢となったことから、利回りは上昇しました。しかし、中国の製造業景況感の悪化をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まると、利回りは低下しました。ユーロ圏の消費者物価指数が市場の予想を下回り、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和観測が浮上したことも、利回りの低下要因となりました。
- ECBは、2013年5月と11月の理事会で各0.25%の利下げを決定し、政策金利を過去最低水準の0.25%に引き下げました。

### ② 社債セクターの動向

- 社債セクターは、堅調となりました。
- 当期は、米量的金融緩和の縮小観測等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、社債スプレッド\*は拡大する場面もみられましたが、株式相場が上昇したことなどに支えられ、スプレッドは前期末に比べて縮小しました。

\*スプレッド：国債に対する上乗せ利回り。スプレッドの拡大は非国債にとっての価格下落要因であり、縮小は価格上昇要因。

### ③ 資産担保証券（ABS）・モーゲージ証券（MBS）セクターの動向

- 欧州資産担保証券（ABS）／モーゲージ証券（MBS）市場は、堅調となりました。
- 社債セクター同様、米量的金融緩和の縮小観測等を背景に、スプレッドは期の前半に拡大する場面がみられましたが、期の半ば以降は、株式相場が上昇する中、スプレッドは縮小しました。

### ④ 為替市場の動向

- ユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。
- 期の前半は、ユーロ圏景気の低迷が意識され、ユーロ売り・円買いが優勢となる場面も見られましたが、日銀が大胆な金融緩和の導入を決定し、日本の機関投資家が外債購入を増やすとの思惑が広がったことなどから、ユーロは対円で上昇しました。
- 期の半ばは、ユーロ圏のGDP成長率が7四半期ぶりにプラスに転じるなど、ユーロ圏経済が景気後退から脱却しつつあるとの見方が広がったことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。株式相場が上昇基調となり、投資家のリスク許容度の改善が意識されたことも、ユーロ買いを促す要因となりました。
- 期の後半に入ってから、株式相場が上昇する中、ユーロ高・円安が進みました。しかし、中国の製造業景況感の悪化をきっかけに新興国経済に対する懸念が浮上し、株式市場で売り圧力が強まると、ユーロは対円で下落しました。

### Ⅲ. 今後の運用方針

- 欧州の景気については、ユーロ圏の2013年10月-12月期GDP（速報値）が前期比0.3%増と、3四半期連続のプラス成長となり、景気後退からの脱却が進んでいることが示されました。しかし、成長ペースは低水準にとどまっており、今後も緩やかなペースでの回復が続くと予想されます。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を維持する方針です。
- 金融政策については、ECBが2013年11月の定例理事会において0.25%の利下げを決定し、政策金利を過去最低水準の0.25%に引き下げました。ユーロ圏のインフレ率が低水準にとどまっている中、失業率が依然高止まりしていることなどから、ECBは今後もユーロ圏経済の立て直しに向けた取り組みを継続するものと思われます。
- 社債セクターについては、底堅い展開が見込まれます。欧州経済の先行きについては依然厳しいものの、超緩和的な金融政策等が社債セクターを下支えするものと予想されます。ABS/MBSセクターについては、欧州の景気回復が遅れているものの、投資対象として相対的に魅力があると思われることから、社債セクター同様、底堅い展開が予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、引き続き運用に注力していく所存です。

（上記見通しは2014年2月18日現在のものであり、将来において予告なく変更されることがあります。）

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	1円 (1)
(b) 保 管 費 用 等	2
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■ 期中の売買及び取引の状況（2013年2月19日から2014年2月18日まで）

### (1) 公社債

		買 付 額	売 付 額	
外 国	ユ ー ロ	フ ラ ン ス 社債券(投資法人債券を含む)	千ユーロ 2,701	千ユーロ 3,501 (1,600)
		オ ラ ン ダ 社債券(投資法人債券を含む)	1,200	1,701 (1,650)
		フ ィ ン ラ ン ド 社債券(投資法人債券を含む)	—	— (2,500)
		ア イ ル ラ ン ド 社債券(投資法人債券を含む)	—	1,001
		そ の 他 特 殊 債 券	—	— (73)
		社債券(投資法人債券を含む)	8,653	11,825 (8,000)
	国 ロ			

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利息分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外		百万円	百万円	百万円	百万円
国	債券先物取引	—	—	7,019	7,188

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未滿は切捨て。

(注3) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ■主要な売買銘柄（2013年2月19日から2014年2月18日まで）

## 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
NORDEA BANK AB 2.75% 15/8/11	268,702	WESTPAC BANKING FRN 0.675% 13/10/29	394,327
WESTPAC BANKING FRN 0.616% 16/11/10	223,136	NATIONWIDE BLDG SOCIETY 3.875% 13/12/5	311,127
SVENSKA HANDELSBANKEN 3.625% 16/2/16	196,180	WACHOVIA CORP FRN 0.368% 14/2/13	289,045
BPCE SA FRN 0.732% 15/1/16	182,766	HSBC FRANCE FRN 0.35% 13/12/6	270,629
RABOBANK NEDERLAND FRN 0.567% 16/11/18	167,352	SOCIETE GENERALE FRN 1.108% 13/7/20	195,132
HSBC FRANCE FRN 0.55% 16/1/27	167,227	ABBAY NATL TREASURY SERV 4.125% 14/3/3	140,406
BANK OF NOVA SCOTIA FRN 0.624% 16/9/30	158,244	NATIONAL AUSTRALIA B FRN 0.78% 14/4/7	139,661
AUST & NZ BANKING FRN 0.614% 16/10/4	158,244	GE CAPITAL EURO FUND FRN 0.5% 14/7/28	139,586
PACCAR FINANCIAL COR FRN 0.672% 16/6/24	122,103	JP MORGAN CHASE FRN 0.379% 14/1/30	139,515
—	—	RABOBANK NEDERLAND FRN 0.327% 14/1/10	139,494

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利息分は含まれておりません。）

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 変動利付債券は、売買時の利率です。

■利害関係人との取引状況等（2013年2月19日から2014年2月18日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細（2014年2月18日現在）

(1) 外国（外貨建）公社債

区 分		当 期 末							
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨建評価額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ		千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
	フ ラ ン ス	11,750	11,935	1,671,377	34.5	—	—	—	34.5
ロ	オ ラ ン ダ	3,250	3,281	459,561	9.5	—	—	3.5	6.0
	アイルランド	1,500	1,501	210,213	4.3	—	—	—	4.3
	そ の 他	16,521	16,861	2,361,181	48.7	—	1.0	14.3	33.3
合	計	33,021	33,580	4,702,334	97.0	—	1.0	17.8	78.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

## (2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

種類	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ)		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(フランス)						
特殊債券(除く金融債)	AGENCE FRANCAISE DEV FRN	1.2	2015/1/26	2,000	2,011	281,642
普通社債券(含む投資法人債券)	BANQUE FED CRED MUTU FRN	0.602	2015/1/23	1,500	1,501	210,259
	BPCE SA FRN	0.732	2015/1/16	1,500	1,502	210,439
	CAISSE REFINANCE LHABIT	2.5	2015/5/7	1,650	1,694	237,239
	CIE FINANCEMENT FONCIER	2.875	2016/1/14	1,400	1,464	205,057
	CREDIT AGRICOLE HOME LOA	2.5	2015/6/24	1,000	1,028	144,053
	GCE COVERED BOND	2.75	2015/1/14	1,500	1,532	214,558
	HSBC FRANCE FRN	0.55	2016/1/27	1,200	1,200	168,126
(オランダ)						
普通社債券(含む投資法人債券)	ING BANK NV	2.125	2015/7/10	1,500	1,531	214,422
	RABOBANK NEDERLAND FRN	0.568	2014/5/19	550	550	77,075
	RABOBANK NEDERLAND FRN	0.567	2016/11/18	1,200	1,200	168,064
(アイルランド)						
普通社債券(含む投資法人債券)	GE CAPITAL EURO FUND FRN	0.5	2014/7/28	1,500	1,501	210,213
(その他)						
特殊債券(除く金融債)	PPAF 3 A2	0.722	2036/4/15	371	362	50,800
普通社債券(含む投資法人債券)	AUST & NZ BANKING FRN	0.614	2016/10/4	1,200	1,200	168,067
	BANK OF NOVA SCOTIA FRN	0.624	2016/9/30	1,200	1,200	168,135
	BARCLAYS BANK PLC	3.125	2015/1/14	1,500	1,537	215,296
	BARCLAYS BANK PLC	3.5	2015/3/18	500	516	72,295
	COM BK AUSTRALIA FRN	0.682	2015/9/17	1,400	1,407	197,032
	CREDIT SUISSE GU CS	2.875	2015/9/24	1,500	1,553	217,514
	NATIONAL AUSTRALIA B FRN	0.78	2014/4/7	1,300	1,300	182,168
	NORDEA BANK AB	2.75	2015/8/11	2,000	2,066	289,430
	PACCAR FINANCIAL COR FRN	0.672	2016/6/24	950	948	132,886
	STANDARD CHARTERED BANK	3.625	2015/12/15	1,500	1,578	221,066
	SVENSKA HANDELSBANKEN	3.625	2016/2/16	1,500	1,588	222,422
	WESTPAC BANKING FRN	0.616	2016/11/10	1,600	1,600	224,065
	合 計					

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。



(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末評価額	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	債券先物取引		
	ドイツ国債(2年)2014.3限月	—	1,471

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年2月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	4,702,334	96.4
コール・ローン等、その他	177,197	3.6
投資信託財産総額	4,879,531	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,840,032千円)の投資信託財産総額(4,879,531千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月18日における邦貨換算レートは、1ユーロ=140.03円です。

■特定資産の価格等の調査(2013年2月19日から2014年2月18日まで)

該当事項はありません。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2014年2月18日
	円
(A) 資 産	4,914,485,514
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	145,933,976
公 社 債 (評価額)	4,702,334,062
未 収 入 金	34,954,025
未 収 利 息	22,923,369
差 入 委 託 証 拠 金	8,340,082
(B) 負 債	64,575,195
未 払 金	36,002,713
未 払 解 約 金	28,572,482
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,849,910,319
元 本	3,200,086,534
次 期 繰 越 損 益 金	1,649,823,785
(D) 受 益 権 総 口 数	3,200,086,534口
1万口当たり基準価額 (C/D)	15,156円

### <注記事項>

元本の状況	
期首元本額	5,287,499,513円
期中追加設定元本額	111,136,184円
期中一部解約元本額	2,198,549,163円
期末における元本の内訳	
LM・ユーロ短期債ファンドVA (適格機関投資家専用)	704,875,415円
LM・ユーロ毎月分配型ファンド	2,495,211,119円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自2013年2月19日 至2014年2月18日
	円
(A) 配 当 等 収 益	96,870,687
受 取 利 息	96,870,687
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	590,570,204
売 買 益	648,669,791
売 買 損	△ 58,099,587
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 6,693,007
取 引 益	4,610,474
取 引 損	△ 11,303,481
(D) 信 託 報 酬 等	△ 809,073
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	679,938,811
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,821,541,435
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	53,400,903
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 905,057,364
(I) 計 (E+F+G+H)	1,649,823,785
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,649,823,785

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。